

横浜 I R（統合型リゾート）について

日頃より自治会町内会の皆様方には横浜市政にご協力賜り、厚く感謝申し上げます。
今月は、以下についてお知らせいたします。

1 横浜イノベーション I R 広報冊子について

横浜イノベーション I R の広報冊子を 4 月 1 日に発行しました。本冊子は 2020 年 3 月 27 日発行の日経マガジンスタイル「統合型リゾート（I R）特集号」を一部転載し、発行したものです。

横浜イノベーション I R に関する経済評論家の岸 博幸氏と平原副市長の特別対談や横浜国立大学大学院都市科学部長（当時）川添 裕氏、横浜青年会議所第 70 代理事長三村 悠三氏の取材記事を掲載しています。

そのほか、「横浜イノベーション I R が目指すこと」など、I R や横浜イノベーション I R に関する情報等も掲載しています。

この冊子は、自治会・町内会長の皆様にも、区連会配送ルートを利用しお届けします。
また、企業、関係団体への配布や市の P R ボックス等へ配架していきます。

資料

- ・横浜イノベーション I R 広報冊子

担当 都市整備局 I R 推進課

TEL 6 7 1－4 1 3 5

FAX 5 5 0－3 8 6 9

YOKOHAMA INNOVATION 横浜イノベーションIR

SPRING 2021

日本にIRがやってくる

IRについて知っておきたい8のこと

横浜イノベーションIR特別対談

経済評論家 岸 博幸氏

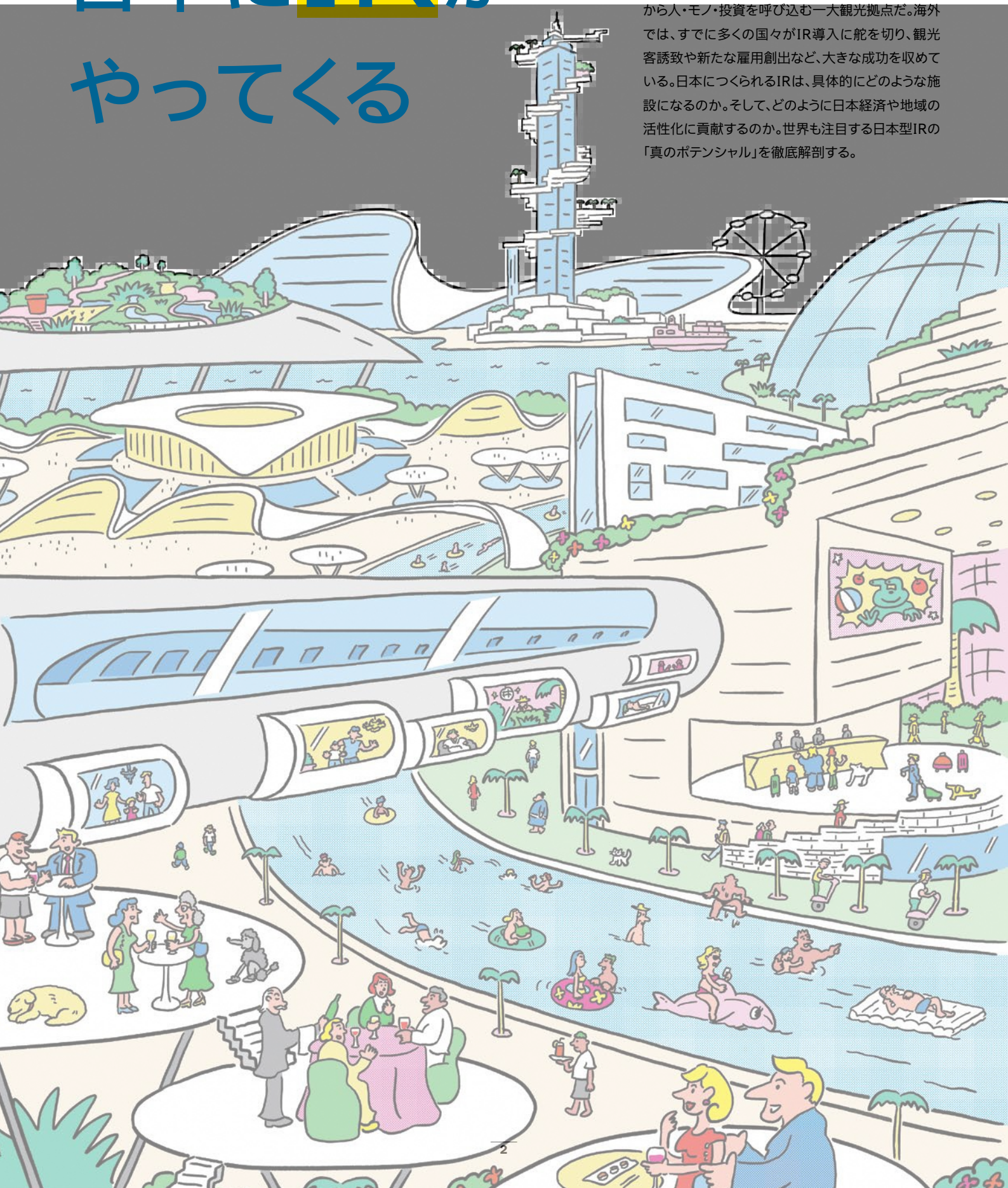
世界最高水準のIR

横浜イノベーションIRとは

本冊子は2020年3月27日発行、日経マガジンスタイル
「統合型リゾート(IR)特集号」を一部転載し、横浜市が発行したものです

日本にIRが やってくる

長い議論を経て、いよいよ日本にやってくる統合型リゾート(IR)。早ければ2020年代後半にも、日本初のIRが誕生する見通しだ。IRは国際会議場やホテル、アミューズメント施設などが一体となり、国内外から人・モノ・投資を呼び込む一大観光拠点だ。海外では、すでに多くの国々がIR導入に舵を切り、観光客誘致や新たな雇用創出など、大きな成功を収めている。日本につくられるIRは、具体的にどのような施設になるのか。そして、どのように日本経済や地域の活性化に貢献するのか。世界も注目する日本型IRの「真のポテンシャル」を徹底解剖する。



IRが日本社会に 貢献できる7のこと

統合型リゾート(IR)は、これまでの日本には存在しなかった全く新しい産業と言える。そのため、IRがもたらす様々なメリットについては、未知数な部分も多い。日本にIRが誕生したら、日本社会や私たちの生活には具体的にどのような影響があるのだろうか。そのポジティブな効果について、7つのポイントにまとめた。

1 観光業の活性化で、 日本をさらなる観光立国へ

観光立国を目指す日本は、2020年の「経済財政運営と改革の基本方針」でポストコロナ時代においても2030年までに訪日外国人旅行者数 6000万人の達成を目標に掲げている。その実現には、国際会議やイベントの誘致によるビジネス客の獲得、主要都市だけでなく日本の各地域へのツーリズム推進が重要な鍵となる。国際会議場などのMICE施設を備えたIRは、こうした需要に応えることができる。また、日本ならではの特徴や独自性を持つIRは、日本各地の伝統文化を伝えるショーケースとなり、地方観光を喚起するゲートウェイとして機能すると見込まれている。

2 高い経済効果と税収増で 財政の改善に寄与

IRには、高い経済波及効果と税収の増加が期待されている。例えば、2010年にIRを導入したシンガポールでは、施設開発において約1兆円の民間投資が実現したほか、ギャンブルに係る税収も年間2000億円(競馬・くじ等への課税も含む)を超える規模となっている。日本では、IR事業者がゲーミング(カジノ)で得た収益の30%が納付金として国と自治体に収められる予定となっており、この税収増が財政の改善や負担軽減に大きく寄与するとされている。

3 雇用増加と多文化共生の 推進で活力ある社会へ

IRでは、正規雇用の従業員をはじめ、施設の建設やIR内の各施設における調達業務など様々なセクターで新たな雇用が生まれる。世界各地で事業を展開するIR企業は、地域人材に加え、多国籍人材の雇用にも積極的だ。そうならば、地域に暮らす在留外国人の増加も予想される。多様な背景を持つ人々が地域で活動する機会が増えれば、多文化共生への理解が進み、地域社会の活性化や新たなビジネス機会の創出につながると考えられる。

4 交通インフラや最先端の 環境整備が進む

グローバルなIR企業の多くは、地域社会への貢献の一環として、交通インフラや持続可能な環境の整備に力を入れている。例えば米国ボストンでは、IR事業者が周辺道路の渋滞対策として拡幅工事に6500万米ドル(約71億5000万円)を支出している。また、米国オクソン・ヒルでは天然ガスを活用した循環型熱電供給システム、雨水や循環水をリサイクルした公共施設の建設などがIR事業者によって行われている。日本のIR開発でも、民間の力を借りることでより効率的なインフラ整備が可能になるとされる。

5 文化、芸術、スポーツなど娯楽の 選択肢が増える

IRは劇場や美術館、アミューズメント施設などが一体となった複合型観光施設だ。そのため海外のIRでは、文化・芸術、スポーツなどのイベントや展示も多数開催されている。例えば米国ラスベガスのIRでは、ボクシングの世界タイトルマッチを積極的に開催しており、シンガポールや中国マカオでも国際的なアートイベントやマラソン大会の誘致に成功している。IRができれば、日本でも世界最高水準のプログラムを呼び込むことができ、選択肢が大きく広がると期待できる。

6 グローバル社会で活躍できる 人材の育成に貢献

IR企業の多くは、グローバルに活動するための課題解決や、施設を訪れるゲストの多種多様なニーズに応えるため、人材の開発や育成にも力を入れている。国や自治体、地域の教育機関などと共同で、優れた人材開発に取り組む事例も多い。こうしたプログラムを活用したり、語学研修の機会を継続的に提供することで、日本におけるグローバル人材の育成にも貢献できる。

7 女性が活躍しやすい 社会づくりの一助に

近年、女性活躍が叫ばれる日本社会。しかし、環境整備はなかなか進まず、日本の上場企業における女性役員比率も6.2%(出典:金融庁、2020年)にとどまる。一方、IR企業の多くは、様々な職種で女性を多数雇用。全従業員数の半数を女性が占める企業や、女性役員比率が4割を超える企業も少なくない。こうした企業の進出で、日本でも子育て世代の女性に対するサポートやフェアな評価制度などがさらに促進するかもしれない。

IRについて 知っておきたい 8のこと



「IR」とはintegrated resortの頭文字を取ったもので、日本では「統合型リゾート」と訳されている。日本への導入が迫るIRだが、その姿を正しく理解している人はまだ限られているのが現状だろう。IRとは、そもそもどのような施設なのか。いつ、どこにつくられるのか。IRが誕生すると、どんなメリットやデメリットがあるのか。IRをもっとよく知るために必要な基礎知識について紹介しよう。

1 IRはカジノではない

IRに関する最大の誤解が「IR＝カジノ」という考えだ。実のところ、カジノはIRに含まれる施設の一つにすぎない。2018年に成立した「特定複合観光施設区域整備法」（IR整備法）では、IRにおけるカジノの面積（ゲーミング区域）はIR全体の延べ床面積の最大で3%と定められている。つまり、IRの大部分は、ホテルやショッピングセンター、国際会議場、劇場などカジノ以外のエリア（ノンゲーミング区域）が占めているのだ（→p6参照）。まずは「IR＝カジノではない」という認識を持つことが重要だ。

2 IR導入で注目すべきは「MICE誘致」

MICEとは、Meeting（会議・セミナーなど）、Incentive tour（研修・招待旅行など）、Convention（国際会議・学会など）、Exhibition/Event（展示会・見本市など）の頭文字をつなげた造語。こうしたビジネスイベントは大規模な集客が見込めるため、世界各地でMICE誘致を見据えたIRが続々と誕生している。激化する国際誘致競争に打ち勝ち、日本がMICE開催地として存在感を高めていくには、大型MICE施設を含むIRが必要なのだ。

3 IRを可能にした「IR推進法」と「IR整備法」

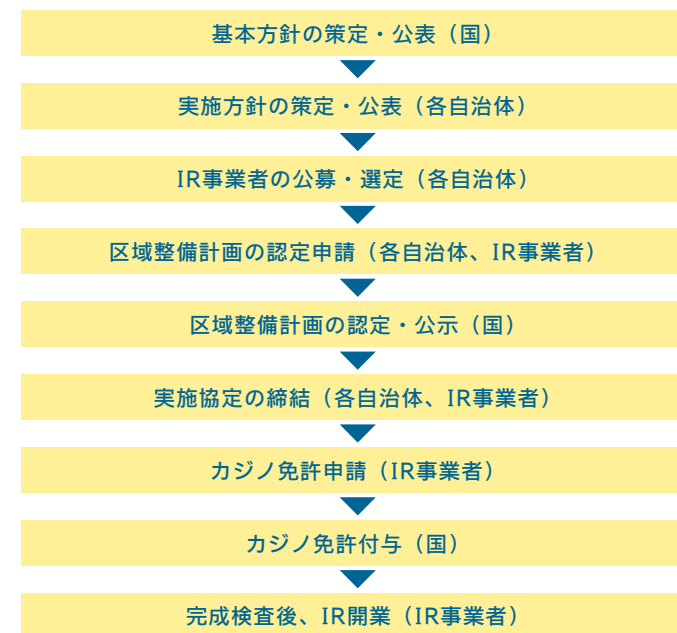
従来、日本の法制度ではカジノが禁止されており、カジノ施設を含むIRはつくることができなかった。しかし2010年、超党派によるIR議連（国際観光産業振興議員連盟）が発足。2016年には、カジノを含むIR設置の目的や必要な手続きを示した「IR推進法」（特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律）が施行された。これを受け、IRの具体的な制度設計や運営方法を規定した「IR整備法」（特定複合観光施設区域整備法）が2018年に成立。こうしてIRを日本に導入するための下地がようやく整ったのだ。

IR整備法の主なポイント	
設置数	第一段階では全国で最大3カ所
入場料	日本人や在留外国人は24時間ごとに6000円
入場回数	週3回、月に10回まで
納付金	事業者はカジノ収益の30%を国・都道府県に納める
カジノ面積	IR施設全体の床面積の3%までに制限

4 IRはいつできる？ IR誕生までのプロセス

IR整備法の成立後のプロセスは、おおむね下表のとおりだ。2020年1月、政府はカジノ事業者を監督する「カジノ管理委員会」を発足。同年12月にはIR設置の認定基準などを盛り込んだ基本方針が策定、公表された。IR誘致を目指す自治体は、この基本方針をもとにIRの実施方針を策定し、IR事業者を公募・選定。事業者とともにIRの詳細な整備計画をつくり、2021年10月から2022年4月までに国へ申請する。国はそれぞれの整備計画を精査し、3カ所を選んで認定、IR開業を許可する。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、当初の開業目標よりは遅れるものの、早ければ2020年代後半にも日本初のIRが誕生する見込みだ。

日本型IR開業までのプロセス



5 日本型IRの経済効果は5兆円超えの可能性も

政府による具体的な数値は発表されていないが、複数のシンクタンク等の試算によると、日本型IRの経済効果は数兆円規模に及ぶとされている。例えば、みずほ総合研究所の調査（2014年）では、シンガポールと同規模のIRを東京地区に建設した場合、IR建設による経済効果は約8000億円、運営による経済波及効果は約2.9兆円と試算している。一方、大和総研もシンガポールを参考に、国内3カ所（北海道、横浜、大阪）にIRがつくられた場合の試算を発表（2016年）。IRの経済効果は、建設時で約5兆円、開業後は年間約2兆円に及ぶと見積もっている。いずれもGDP押し上げ効果が期待できる数値だ。

6 日本型IRは、地域を元気にする

日本型IRと海外の既存IRとの最大の違いは、日本型IRが“地域を元気にする”という使命を課せられている点だろう。IR整備法では、新設するIRに対して「日本の伝統、文化、芸術等を活用した観光の魅力増進施設」や「日本の地方に観光客を送り出す送客機能施設」の設置を義務付けている。日本ならではのコンテンツで外国人旅行者を魅了し、日本各地で多様な観光体験をしてもらうことで日本のファン、つまりリピーターを増やすのが狙いだ。このようにIRを中核とした観光分野のエコシステムが形成できれば、地域だけでなく日本全体に大きな経済的恩恵がもたらされるだろう。

7 IRは新たな経済圏と ビジネスチャンスを生み出す

大規模なIRの周辺には、多様な仕事生まれる。ディーラーや監視員などカジノ関連の職種だけでなく、ホテルや飲食店、ショッピングセンターなどIR内の施設で働くスタッフが多数必要になる。施設の清掃や保守メンテナンスを担う人材も欠かせない。これらは定年退職後の高齢者や女性たちの就労の受け皿にもなるだろう。また、IRに食品や原料、おしぼりやリネンなどの消費財、什器、装花に使う生花などを供給するベンダーの需要も高まる。それは地元の中小企業にとって、大きなビジネスチャンスになるはずだ。さらに、最新の決済システムやセキュリティシステムなどの導入に備え、IT企業と共同で研究開発を行う事例なども出てくるだろう。このようにIRは、幅広い分野に無数のビジネス機会を生み出す可能性を持っているのだ。

8 治安対策や依存症対策は どうなっている？

カジノを含むIRには、犯罪やマネー・ローンダリング（資金洗浄）、ギャンブル等依存症者の増加を懸念する声がいまだに根強い。そのため国は、厳格な規制でこれらの防止に努めている。まずIR整備法では、20歳未満の者や暴力団員等の入場を禁じるほか、マネー・ローンダリング対策として日本在住者と訪日客の両方を対象に、100万円超の現金とチップを交換した顧客情報の国への報告を義務付けた。ギャンブル等依存症対策としては、日本在住者に6000円の入場料を課すことや、入場を週3回、月10回までに制限することを盛り込んでいる。また、2019年4月には「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」が閣議決定され、広告宣伝のあり方からアクセス制限、相談・治療につなげる取り組みまで、自治体が関連機関と連携・協力しながら進めていくことが確認された。

日本型IRの成否は 「ノンゲーミング」の 取り組みで決まる

世界のIR業界では近年、ゲーミング(カジノ)収益に頼る旧来のビジネスモデルから、
ノンゲーミング(カジノ以外)重視の新しい方針へのシフトが注目されている。実際、IR先進都市とされる米国ラスベガスでは、
IR収益のおよそ3分の2をノンゲーミング部門が占めるともいわれる。日本型IRは、この新たな成功の方程式をどのように取り入れるべきなのか？
文化芸術振興の視点から日本型IRへ提言を行う文化政策研究者の太下義之氏が解説した。

IRの大部分を占める 「ノンゲーミング」

IRにおける「ノンゲーミング」とは、カジノに代表されるゲーミング要素を有する施設以外のものを指し、具体的には、ホテル、国際会議場・展示場、飲食店、エンターテインメント施設等で行われる事業を指す。2019年3月に閣議決定された「特定複合観光施設区域整備法施行令」では、IRに整備すべき「特定複合観光施設」について、第三条で「我が国の観光の魅力の増進に資する劇場、演芸場、音楽堂、競技場、映画館、博物館、美術館、レストランその他の施設」が列挙されている。

さて、IRに関しては、いわゆるカジノ施設が脚光を浴びることが多い中で、日本型IRの成否がノンゲーミングの取り組みで決まるとは一体どういうことであろうか。以下において、ノンゲーミングが重要な理由を4点に整理してみたい。

一つは、IRにおいてノンゲーミングの占める割合の大きさである。前述した「特定複合観光施設区域整備法施行令」の第六条で、カジノの「政令で定める面積は、特定複合観光施設の床面積の合計の百分の三の面積とする」と規制されている。IRというすぐにカジノが連想されるかもしれないが、実はIRの床面積のうちカジノを整備してよい上限面積はわずか3%にすぎない。言い換えると、IRのほとんど(97%以上)

はカジノではないノンゲーミングで占められることになるのである。

二点目は、カジノ部分の内容は、スロットマシンとテーブルゲームで構成されることになるが、実はこれは世界中どのIRでもほぼ同じであるため、他の施設との差異化を図るためには、ノンゲーミング部門に頼るしかないという点である。

ノンゲーミングは 大きなビジネスチャンスに

三点目は、IRとしての魅力の持続可能性である。前述した通り、ノンゲーミングはIRのほとんどの面積を占め、その中に多様な施設が整備されることとなる。したがって、ノンゲーミング全体として、段階的に個々の施設をリニューアルまたはスクラップ＆ビルドしていくことが可能となる。結果として、IR全体としての魅力を持続することに貢献すると期待されるのである。

四点目は、ビジネスチャンスとしてのノンゲーミングの価値である。日本においてこれから整備されるIRのカジノ部分は、実績のある外資系企業がオペレーターとなることが予想される。こうした状況の中で、ノンゲーミングこそが、日本の企業にとっての大きなビジネスチャンスになると考えられるのである。

このように日本型IRにおいて極めて重要な位置づけとなるノンゲーミングであるが、諸外国の事例を見ると、いわゆる文化施設が非常に意義深い取り組みになるものと考えられる。

例えば、シンガポールのマリーナベイ・サンズにおいては、蓮の花をイメージした印象的なデザインの「アートサイエンスミュージアム」がランドマークとなっている。2011年2月の開館



MGM マカオで初開催となったチームラボの展覧会「Learn&Play! teamLab Future Park」で展示された4作品のうちの一つ、《グラフィティネイチャー - 山と谷》。

以来、レオナルド・ダ・ヴィンチ、サルヴァドル・ダリ、アンディ・ウォーホル、ヴァンセント・ヴァン・ゴッホ、M・C・エッシャーなど、世界的に有名な芸術家の大規模な展覧会を開催している。なお、同ミュージアムの総面積は約5000㎡、21の展示室があり、ミュージアムとして約50名の職員を直接雇用している。

日本ならではの コンテンツ活用が成功の鍵

マリーナベイ・サンズには、世界で称賛されたパフォーマンス、ブロードウェイミュージカル、地元や海外のコンサートアーティストなどの幅広いショーを上演するために、「グランドシアター」(2155席)と「サンズ・シアター」(1677席)の2つの劇場もある。

同じシンガポールのIR施設、リゾート・ワール

ド・セントーサにおいても、海のシルクロードをテーマとした「マリタイム・エクスペリエンシャル・ミュージアム」(敷地面積：約1.8ha)が整備されている。

また、中国マカオでは、MGM マカオが常設型ギャラリー「MGM アートスペース」を運営している。2017年には、日本のチームラボによる、共同で創造的な人間になることをテーマにした展覧会「Learn&Play! teamLab Future Park」が開催され、話題となった。

IR先進都市の米国ラスベガスでも、IR施設ベラージオが現代美術のギャラリーである「ベラージオ・ギャラリー・オブ・ファインアート」を運営している。2019年には、世界的に著名なアーティスト、草間彌生氏の展覧会が開催され、同ギャラリーで最も来訪者の多い展覧会となった。

以上のように、諸外国のIRにおいては、魅力あるミュージアムやギャラリーがノンゲーミング

の中核となっている。近い将来に整備される日本型IRにおいては、既存のIRを参考にしつつも、先行事例を真似るのではなく、日本ならではのコンテンツを活用したノンゲーミングの展開を期待したい。実際、マンガ・アニメはもちろん、チームラボやライゾマティクスのような世界トップレベルのチームが手がけるメディアアート、そして食文化など、世界から人々を引き付けるコンテンツを日本はいくらでも有しているのだから。

PROFILE

太下義之●おおした よしゆき／1962年、東京都生まれ。文化政策研究者、博士(芸術学)。独立行政法人国立美術館理事、公益財団法人静岡県舞台芸術センター評議員。文化経済学会<日本>理事、観光庁「世界に誇れる広域観光周遊ルート検討委員会」委員、文化庁文化審議会(博物館部会)委員、大阪府・2025年万博アカデミック・アンバサダーなど多数の要職を歴任。著書に『アーツカウンシル』(水曜社)など。



マリーナベイ・サンズが所有・運営する博物館「アートサイエンスミュージアム」。「未来を創造する場所」をコンセプトに様々な展示を行う。

平原 敏英

横浜市副市長



横浜IRがイノベーションをもたらす

横浜市は、人口減少社会の到来や超高齢社会の進展などによる社会経済状況の変化においても、将来にわたり成長・発展を続けていくための手法のひとつとして、IR整備法に基づき、IRの実現に向けた取り組みを進めています。

昨年3月にはパブリックコメントを実施し、9000件を超える市民の皆様からのご意見なども参考に「横浜IRの方向性」を作成しました。また、民間事業者の皆様からのコンセプト提案募集を踏まえて、今年の1月に実施方針を策定、公表しました。

この実施方針は、横浜市が目指すIRについて、まちづくりや観光、経済、依存症、治安対策などの方針や、事業を実施する上で必要となる要件などをまとめ、民間事業者の皆様から高い水準の提案を求めるものとなっています。

これらをもとに、IRを整備・運営する民間事業者の公募を開始し、横浜イノベーションIRの実現に向けた取り組みを一歩進めたところです。

ポストコロナ、経済再生への起爆剤に

この1年間、新型コロナウイルスの感染拡大という前例のない事態が発生し、市全体で対応してきました。今後も国や県、医療機関の皆様と連携して、ウィズコロナ時代の感染症対策の徹底と経済再生の実現を最優先に全力で取り組んでいきます。

まだ時間はかかるかと思いますが、いずれ人類は、このウイルスを克服すると考えていますので、その先の未来を冷静に分析し、対応を図る必要があります。

横浜イノベーションIRは、2020年代後半の開業を目指しています。約43haの開発に伴う

建設時の大規模投資（資材調達、労働力確保等）、開業後の運営時によるインバウンドを含む観光客やMICE参加者等の観光消費額の増加（宿泊、飲食、ショッピング等）と、様々な市内調達機会の増加（食材、リネン、運送等）により、IR区域内のみならず、周辺地域の経済的社会的効果が期待されることから、ポストコロナにおいて経済再生につながる起爆剤のひとつと考えています。

横浜をデスティネーションへ

現状は、コロナ禍で厳しい環境ですが、将来の横浜のために、ともに取り組んでいただける事業者の皆様からの提案は非常にありがたく、また楽しみでもあります。

日本型IRの実現は、日本を観光先進国に押し上げ、経済成長を推し進めるグローバル化政策であり、現代の新たな開港ともいえます。「日本初のIR」を開港の地である横浜において実現し、横浜を「世界から選ばれるデスティネーション（目的地）」に導き、「魅力ある都市横浜のさらなる飛躍」と“将来にわたる横浜市民の豊かな暮らし”を確かなものとしていきます。

さらに、横浜IRをゲートウェイとして始まる様々な人的物的交流が、横浜のみならず日本の経済成長につながるよう横浜市は全力を挙げて進めていきます。

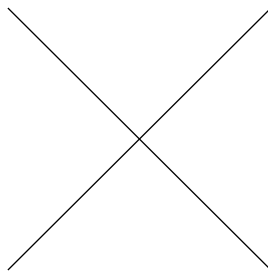
PROFILE

平原敏英●ひらはら・としひで／1958年、新潟県生まれ。武蔵工業大学工学部卒業後、横浜市に入庁。都市整備局にて、都市再生の基本計画や災害対策などに従事。戸塚駅周辺の再開発や、みなとみらい地区の開発も手がける。2016年、横浜市副市長に就任。

横浜イノベーションIR 特別対談

岸 博幸氏

経済評論家



平原 敏英

平原敏英（以下、平原） 新型コロナウイルスが世界中に広がっていますが、現在の世界や日本の経済の状況をどうみていらっしゃいますか。

岸博幸（以下、岸） コロナの影響で経済活動が停滞して、世界的に需要が落ち込んでしまっていますが、これからワクチンの接種が世界中で行われ、今年後半～来年くらいからようやくアフターコロナに近づくと思います。また、コロナの影響で在宅勤務、遠隔診療・教育、カーボンニュートラルなど、実現に時間がかかるものが一気に進みました。その分、アフターコロナは国レベル、地域経済レベルで競争が激しくなり、横浜としても都市間の競争が一層重要になってきます。「都市経営」という観点を意識して、将来に向けた戦略をどんどん実行していくことが大事になるでしょう。

平原 都市間競争というお話をいただきましたが、東京とは違った切り口で、横浜の強みである「観光」を強くしていかなければならな



いと思っています。

岸 私もその方針に全面的に賛成です。特にMICEは世界的に成長産業ですが、現在、日本の中でもMICE産業の中心として成長できる都市は、残念ながら東京を含めてありません。横浜が強化しようとするなら、アジアのMICEの中心になるくらいのつもりで取り組むことが重要です。

平原 我々は、将来を見据えた経済再生、あるいは雇用の確保といった観点から、IRの実現に取り組んでいます。IR施設については、観光MICEの拠点になるかと。当然、コロナ対策を最優先に行動しておりますが、その先を見据えたとき、IRは経済回復の起爆剤のひとつとして重要だと考えています。

一方で、市民の皆様からギャンブル等依存症や治安などの懸念事項に関するご意見もいただいておりますが、依存症対策では、主な動線からのカジノ施設の分離、ICT技術を使った厳格な入場規制などを考えています。治安対策に関しては、神奈川県警、公安委員会と



も連携して、十分な対策をとっていきます。

岸 そういったご懸念を持たれることは理解できますので、しっかり厳格に取り組んでいただきたいですね。ただ、「IR＝カジノ」というのが、最も大きな誤解なのかなと思っています。実際、ラスベガスのIRはカジノの売り上げが半分以上になっていますし、ヨーロッパを含め世界的に見ても、カジノはIRのメイン産業ではありません。また、イギリスで5年ほど前にIRができましたが、治安が悪くなったという話は出ていません。どうしてもイメージが先行してしまいますよね。私も海外のIRに行ったことがあります。マカオはファミリーで楽しめる場所です。企業にイベントや研修で利用してもらえよう、どんどん誘致してこそ、地域経済が盛り上がる存在になれるものだと思います。

平原 国のIR整備法では依存症対策について厳格に定めていて、「世界最高水準の規制」とも言われていますが、岸先生から見えていかがでしょうか。

岸 適切な内容だと思います。日本人、在日外国人への入場制限や入場料が高い水準になっていますし、カジノ内でのATM設置禁止ということも大きいです。

平原 私は、マイナンバーカードによる入場確認も、とても大事な方法だと思っています。

岸 マイナンバーカードなら本人の情報を確認できますし、入場回数も制限できます。あげられている対策を全般的に見て、諸外国よりは明らかに厳しい規制になっていると感じます。

平原 岸先生はIRの施設で注目する施設はありますか。また、横浜にできた場合、どういった楽しみ方をされますか。

岸 個人的に一番大事だと思うのは、MICE

施設です。大規模な人数を収容できるコンサートホールなり、イベント会場。あとは海外企業の社員研修の拠点として使うというのもポテンシャルがあると思います。そして、魅力増進施設。世界のIRを見ますと、カジノよりもファミリーが楽しめる場所として、いろいろなエンターテインメントに注力しています。日本でしか見られない伝統や文化に関する施設ができれば、IRの大きな魅力になり得るでしょう。

また、世界の富裕層が高く評価しているのは日本の食文化です。海外の方々は、世界最高水準だと思っている。しかし、その一番はいまのところ東京で、横浜は残念ながらそこまでの地位に達していないんですね。IR施設にレストランなどが整備され、食の中心地としてどのように地位を上げていくのか、ということも非常に楽しみです。

平原 ありがとうございます。最後に横浜でIRの実現を目指すことへのご意見、横浜イノベーションIRへの率直な感想などいただければと思います。

岸 今後実現する方向となった場合は、IRの外縁をいかに発展させるのかというアイデアもしっかり考えてほしいと思っています。ニューヨークが発展しているのも、デザインなど新しい産業を持ちこみ、中心地として発展させたことにあります。横浜にIRが整備されたら、中核にエンターテインメントや、デジタル、デザイン系などの様々な外縁の広がりができるはず。その面では、現在の方向性は適切ですし、IRが動き出した次のステップとして重要になると思います。



PROFILE

岸 博幸●きし・ひろゆき／1962年、東京都生まれ。86年に一橋大学卒業後、通産省（現経産省）に入省。92年、コロンビア大学ビジネススクール卒業。小泉政権では経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などの秘書官を歴任し、不良債権処理、郵政民営化などの構造改革を推進。2006年、経産省を退職。現在は経済評論家として活動、企業などの顧問、アドバイザーも務めている。

川添 裕氏

文化史家・日本文化史家

IR 誘致は「第二の開国」

新しいものや異なるもの、今までにないものを積極的に受け入れてきた横浜——。

その懐の深さが、常に新しく活気ある

港街をかたちづくってきた。

そしていま、横浜の未来を見据えたとき、

「IRは1859年の開国以来の大きなチャンスだ」と考える人がいる。

日本文化史家であり、横浜国立大学教授でもある

川添裕氏に話を聞いた。



横浜は1859(安政6)年に開港して以来、外国との接点で発展してきた街です。つまり、新しいものや異なるもの、今までにないものを積極的に受け入れるという姿勢が牽引力となって発展してきた。この“進取の気性”こそ、横浜スピリットであり、IR誘致には最もふさわしい街なのです。

的確な情報を知らず、物事を十分に理解せずに「賛成」「反対」と口にするのは、非常に不幸なことです。IRの場合、「税金を使って運営される」「儲かるのは外国の事業者だけ」と反対理由を述べる人がいるのですが、それは大きな誤解。IRは民設民営ですし、今後の少子高齢化や税収減などが予想される横浜市に対して大きな財政的メリットがあるのです。

例えば国際会議場や展示場を訪れるために国内外から1千万人がホテルに宿泊すれば、それだけの食糧が必要になる。横浜市のブランド農産物「はま菜ちゃん」や神奈川県産のブランド豚、横浜の魚市場の鮮魚などが大量に消費されるわけで、地場産業への貢献は、それだけをとってみても非常に大きいです。

また、「IR=カジノ」という誤解されたイメージが一部にあります。カジノはIR全体の床面

積の3%までに制限されている。残りの97%の中には、エンターテインメント施設や魅力増進施設がつくられ、観客を魅了する一流のショーや子どもも楽しめるアトラクションを提供できるのです。私自身、歌舞伎や落語など日本の伝統的な文化を専門に研究していますが、そういう伝統文化やアニメや漫画などのオタク文化を、リアルとVRを融合させて、日本ならではのユニークで完成度の高い体感型エンタメ施設がつくれると思います。世界的なミュージシャンやアーティストを招聘してショーを開催することも、ボクシングの世界戦をラスベガスではなく横浜することも可能です。また、IRにやってきた人々が地元のみならず、鎌倉や箱根などに足をのばす機会も増えるでしょう。そしてIRの収益は、今後さらに進む少子高齢化に備えた福祉やコミュニティの強化に使われるので、郊外部の住宅地を含め、横浜全体に恩恵があるのです。

横浜は「住みたい町ランキング関東版」で2018年から3年連続1位ですが、一方で「過去の遺産」「みなとみらいに行って中華街で食事したらもうすることがない」と揶揄されることも多々あります。横浜生まれ、横浜育ちの自分に

とってはちょっと心外だけれど(笑)、完全にそれを否定しきれないところもある。そこでIRなのです。今回のIR誘致を私は「第二の開国」と位置づけているのですが、観光はもうダメだという短絡的な視点ではなく、長期的な幅広い視点で横浜の未来を考えたい。本質的には、外国からやってくる人々とその多様性を、私たちの街は力とするのか、しないのかという問題なのです。横浜は閉じてしまったら、おしまいです。未来構想を放棄した都市には衰退しかありません。未来に向けての“横浜らしさ”を再創造していく大きなチャンスだと、私は思っています。

PROFILE

川添 裕●かわぞえ ゆう／文化史家・日本文化史家。横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授、都市科学部長。近世から現代までの五百年にわたる国内外の歴史を視野に入れ、過去の社会と文化の力を、都市のパワーとしてどう活かすかを攻究している。また、2011年より「もっと横浜」プロジェクトを推進し「ビジターの都市としての活性化」「共生の街、横浜—多様性を力とする社会へ」をテーマに掲げ、横浜における社会文化資源や観光資源の活用・見直し・再配置、創造開発などを考えている。著書に『江戸の見世物』(岩波新書)、『江戸の大衆芸能—歌舞伎・見世物・落語』(青幻舎)など。

*肩書きは2021年3月時点

三村 悠三氏

横浜青年会議所（横浜JC）第70代理事長

横浜JCの熱き使命 「魅力的な街づくりを」

川崎にあった大洋ホエールズを

横浜の地へと誘致し、

横浜スタジアム建設に伴う

費用出資者を募り、

横浜スタジアムを完成させ、

取り壊し寸前の横浜赤レンガ倉庫を

活気ある観光施設にするための

提言をした横浜青年会議所。

現在の横浜の魅力を市民であり

経済人として支え続けてきた

彼らが、IRに寄せる期待とは？

三村悠三理事長に話を聞いた。



2019年8月開催のシンポジウム「横浜経済人会議」において、横浜青年会議所（JC）は、ふたつの提言をいたしました。

ひとつ目は、「観光都市横浜」の確立による観光消費額増加の実現。MICEをはじめとする観光を発展させることで、横浜市の交流人口を増やせば観光消費の増加につながると考えています。横浜市の観光客のうち宿泊客は約15～16%で、ほとんどの方は東京や、箱根などに泊まります。原因のひとつが、0時を過ぎて楽しめる場所——クラブやバー、パーティールームなどが少ないこと。横浜JCは、2019年6月28日、日没から翌3時までの活動を指すナイトタイムエコノミーの実証実験「Touch Yokohama 2019」を行い、その結果から、宿泊客を増やすためには夜の街の充実をはかることが必要だと提言しました。

ふたつ目は、IRの実現です。IRが誘致できれば、それら施設を中心に消費活動が生まれ、新たな雇用も生まれることでしょう。IRを魅力と捉えた方が横浜に移住すれば、人口減少も抑えられ、税収構造が大きく変化する可能性もあります。そもそも横浜は1859年の開港以来、多くの外国人や他都市からの移住者を招

き入れ、それを独自の文化として発展してきた街。「3日住めばハマっ子」という言葉もあるように、横浜の人たちには変化を柔軟に受け入れる文化、IRのような新たな取り組みに挑戦するDNAがすでに備わっているのです。

そんなハマっ子たちが、横浜JCにも260名ほど在籍します。建築から飲食、製造、不動産業まで多種多様な職に就いた人たちが築き上げた強固なネットワークは、横浜JCの強みのひとつだと思います。

例えば川崎にあった大洋ホエールズを横浜の地へと誘致したのも我々の先代ですし、それで完成した横浜スタジアムは先代たちが建設費用出資者を募り、実際に多くの人が株主になったという経緯があります。横浜赤レンガ倉庫が取り壊されそうになったときも、先代たちが「商業利用すべきだ」と横浜市に対して「待った」をかけ、現在では横浜みなとみらい21地区の代表的な観光施設となりました。横浜JCはこのような地域貢献活動を通し、横浜の街づくりについて発言権をもって活動してきました。IRについても慎重に判断し、民意を得るために丁寧な説明が必要だと思っています。

私自身は、祖父が創業した「ミムラ工業」の

専務取締役を務めており、横浜の若手経営者のひとりとして、IRの経済効果というのは計り知れないほどあると考えています。以前、観光と仕事を兼ねてシンガポールのIR、マリーナ・ベイ・サンズを訪れたのですが、ホテルの上の展望プールなど、日本の建築基準法の中では考えもつかないような建物に圧倒されました。日本でもそんな度肝を抜くような施設ができれば、「行ってみたい!」と思う人が大勢いるでしょう。IRによって横浜の魅力の幅がさらに広がることを、私は心から信じています。

PROFILE

三村悠三●みむら ゆうぞう／横浜青年会議所（横浜JC）第70代理事長。1981年、神奈川県横浜市生まれ。日本大学経済学部卒業後、祖父が起業したミムラ工業株式会社に入社し、航空機や車両などの内装品製造に携わる。現在、専務取締役。横浜JCには31歳で入会。2019年には横浜開港祭の実行委員長を務める。

世界最高水準のIR 「横浜イノベーションIR」とは

横浜市では、世界から選ばれる「横浜イノベーションIR」を実現するために、実施方針を公表し、2021年1月から事業者の公募を開始しました。実施方針とは、IR整備法に基づき国が定めた基本方針に即して、横浜市が作成したIR整備に関する方針です。ここでは、実施方針をもとに、分かりやすく横浜イノベーションIRについて紹介していきます。より詳しく知りたい方は、横浜市ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/IR/housin.html>



基本コンセプト 横浜イノベーションIR ～横浜を世界から選ばれるデスティネーション(目的地)へ～

横浜IRには、世界最高水準のスケールとクオリティを有したMICE施設やホテル、ショッピングモールなどを備えた複合施設が整備されます。そこは、最先端テクノロジーを駆使した「未来の街」であるだけでなく、1859年の開港以来築き上げられた街の資源・魅力と融合し、新たな人の交流、知の交流、ネットワークの構築等、新たな「イノベーション(革新)」の機会が創造され、経済、観光、街づくり等に幅広い変革がもたらされる場となります。横浜IRは、都心臨海部が市民の憩いの場でありつづけるとともに、世界から選ばれる「デスティネーション(目的地)」となることを目指します。

実施方針

横浜IR 実施方針

検索

横浜イノベーションIRの基本情報

- ・事業期間：35年間
(協議により30年間延長可能)
- ・位置・規模：山下ふ頭のうち面積約43ha
- ・事業方式：民設民営(IR事業者自らの責任と費用負担により実施)

横浜IRに整備される施設

MICE施設

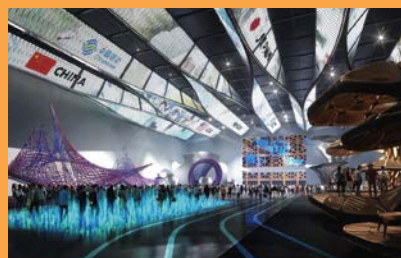
(国際会議場施設、展示等施設)

ビジネスからエンタメまで あらゆるシーンに対応

施設規模は下記①・②のいずれかを求める

	国際会議場施設(最大の会議室収容人数)	展示等施設
①	1000人以上～3000人未満	12万㎡
②	3000人以上～6000人未満	6万㎡

- ・大型の国際会議、世界規模の産業見本市から、スポーツやコンサート等のイベントまで対応可能
- ・日本最大級のMICE施設である「パシフィコ横浜」と連携し、アジアを代表するMICE都市横浜へ
- ・オンラインにも対応できる最先端で高利便な設備・機能を導入



魅力増進施設

日本の魅力を発信

- ・伝統文化、芸術、自然、ポップカルチャー等さまざまな日本の魅力を紹介
- ・最先端技術の活用、展示、鑑賞、体験、販売等のあらゆる手法で発信



送客施設

観光の魅力をショーケース & コンシェルジュ

- ・日本各地の観光の魅力、旅行者に必要な情報を、体験や最先端技術を活用し、紹介・発信
- ・旅行サービスの手配を一元的に行い、観光客を快適かつ円滑に日本各地に送客



宿泊施設

世界中から訪れるビジネス、ファミリー、富裕層等のニーズに対応

- ・最高級ブランドを含む複数のホテル等合計3000室以上の客室
- ・アイコニックな建築デザイン、上質な滞在環境を提供



その他の施設

誰もが1年中楽しめる場所

- ・シアター、美術館、テーマパーク、レストラン、ショッピングモール等
- ・ハイエンドトラベラーも魅了する世界最高水準の横浜IRでしかできない特別な体験を提供



カジノ施設

非日常を感じられる大人の社交場としてふさわしい、品位と清潔感のある空間

- ・ファミリー層等が利用する主動線から分離された配置
- ・エレガントで落ち着いた内装、ドレスコードの設定
- ・マイナンバーとICTなどの最先端技術を活用した厳格な入退場管理、入場規制

“安全・安心対策の横浜モデル”

ギャンブル等依存症の増加や治安の悪化など、負の影響が懸念されており、こうしたリスクに対して万全な対策を講じていく、“安全・安心対策の横浜モデル”の構築に取り組んでいます。

→詳しくは 15ページへ

令和元年度に横浜市が実施したコンセプト提案募集において、提案事業者から提供された画像を掲載しています。

「横浜イノベーションIR」が目指すこと

横浜IRが目指すのは、横浜の街そのもののイノベーションです。IRだけが賑わうのではなく、IRのもつポテンシャルを生かして、横浜の街全体の観光・経済の活性化を促すことが狙いです。これにより、横浜のプレゼンスや国際競争力を高め、日本のゲートウェイとなることで日本の経済成長に貢献します。ここでは、横浜イノベーションIRにより実現を目指す、街の姿を紹介します。

世界中の観光客をひきつける滞在型観光の実現

5つ星ホテル、世界水準のエンターテインメント、ここでしかできない体験など、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光都市に

観光都市横浜の回遊性を向上

魅力ある既存の商店街や観光スポットなどと連携し、イベント開催や実施など、ソフト・ハードの両面から周辺地域の回遊性を高める取り組みを促進

発注機会増加による市内中小企業の振興

日常的に発生するIRの食品、物品、サービスなどの大規模需要によって、市内中小企業の受注機会が増大、市内経済を活性化

横浜の産業特性を生かした経済イノベーション

ライフサイエンス、バイオテクノロジー、IoT分野等、横浜の産業特性を生かした世界規模のMICE開催により、ビジネスチャンスの拡大等のMICEのレガシー効果を創出

グローバルな観光人材育成と計画的な大規模雇用

教育機関と連携した海外訪問客をもてなすグローバルな観光人材の育成・輩出や、地域に配慮した計画的な大規模雇用

世界とつながる利便性を生かした交通ネットワークの構築

全国空港乗降客数日本1位の羽田空港まで30分のアクセスを生かし、日本各地を回遊できる様々な交通ネットワークの構築

21世紀を象徴するような新しい横浜の都市デザイン・景観づくり

横浜のあらたな象徴となり得るような先進性や、他には見られない魅力を有するとともに、周囲の景観や環境と調和したデザインより詳しく知りたい方は、横浜市ウェブサイトをご覧ください。
https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/IR/RFP.files/design_note.pdf

横浜IR景観デザインノート

検索

美しい街並み・港・自然を楽しむ新しい都市型リゾート
山下ふ頭に隣接する横浜のシンボル「山下公園」の魅力をより一層向上させるとともに、リゾートにふさわしいエントランス空間を形成。また、周囲との一体性・連続性に配慮した緑地空間やプロムナード・オープンスペースの整備、水上アクティビティ・水辺空間を生かした演出

災害に強く、しなやかで自立性のあるIR

地震や津波、高潮などの災害に対する高い防災機能や感染症対策を講じた、来訪者、従業員に加え、周辺地域や市民の安全・安心に繋がるエリアの整備

未来の街のショーケースとなるスマートシティ

観光・交通・環境・防災などあらゆる分野で、新産業や新たな価値を生み出すICTやAI、ビッグデータ等を導入したスマートシティを実現

SDGs未来都市・横浜のトップランナーとして

Zero Carbon YOKOHAMA(2050年までの脱炭素化)や先進的な環境配慮建築物、循環型都市エリアをはじめ、多文化共生やインクルーシブなまちづくり、フェアトレードなどに向けた取り組みでSDGs達成へ積極的に貢献

IRがもたらす経済的社会的効果

建設時の大規模投資や運営時の訪問客による消費額の増、市内中小企業の受注機会の増大や、IRにより得られる納付金と入場料(p5参照)等によって、大きな経済効果が見込まれる。経済波及効果や増収効果等の具体的な数値については、コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、区域整備計画作成までに明確化

依存症、治安……

“安全・安心対策の横浜モデル”を目指して

IR施設の誘致は、観光客増加による消費拡大や、整備・運営に伴う投資や雇用の増加など、地域経済への様々な効果が期待されています。一方で、ギャンブル等依存症の増加や治安の悪化など、負の影響が懸念されています。こうしたリスクに対して万全な対策を講じ、“安全・安心対策の横浜モデル”を構築するために、横浜市と事業者が取り組む内容を紹介します。

事業者の主な取り組み	横浜市の主な取り組み
●ギャンブル等依存症対策 ・広告や勧誘の自主的な規制 ・入退場時の本人確認の徹底、入場回数制限等による厳格な入場規制 ・顧客の射幸心をあおることの防止等カジノ施設内における規制・措置 ・依存症に関する相談体制の整備等、相談・治療につなげる取組の実施 ●犯罪の発生の予防、善良の風俗及び清浄な風俗環境の保持 ・ICT技術を導入した警備システムの導入等の警備対策 ・地域の住民等からの苦情対応等の地域風俗環境対策 ●青少年への悪影響対策 ・20歳未満の者のカジノ施設への厳格な入場や勧誘の禁止措置 ●反社会的勢力の関与への対策 ・暴力団員等のカジノ施設への入場禁止措置 ●マネー・ローンダリングへの対策 ・顧客情報や取引が記録できるシステムの導入による取引状況の捕捉や内部統制システムの構築	●ギャンブル等依存症対策 1. 依存症への総合的な取組 ・医療従事者等に対する支援や、横浜市立大学との連携体制構築の推進 ・依存症者等への相談支援、生活困窮等の相談窓口と依存症相談窓口との連携 ・様々な広報手段を活用した、市民に対する啓発活動の実施 2. 予防教育の実施 ・高校の保健体育における依存症教育の実施 3. 事業者や研究・専門機関との研究 ・事業者や専門機関等との研究による効果的な依存症対策の検討 4. 調査による実態把握 ・定期的な依存症の実態調査の実施(令和元年度3000人を対象に実施) ●犯罪の発生の予防、善良の風俗及び清浄な風俗環境の保持 ・防犯カメラの設置等防犯体制の強化や巡回活動の強化 ●青少年の健全育成 ・子ども・青少年に対する依存症の予防に資する普及啓発や巡回活動の強化

国・県の取り組み

IR整備法の成立による日本型IRの制度創設にあわせ、これまで対策が進んでいなかったギャンブル等依存症に対する総合的な対策を推進。このことにより、国民の健全な生活を確保し、安心して暮らすことのできる社会を実現するギャンブル等依存症対策基本法を2018年に制定。2019年4月には、ギャンブル等依存症対策推進基本計画が策定され、神奈川県ギャンブル等依存症対策推進計画も2021年に策定。

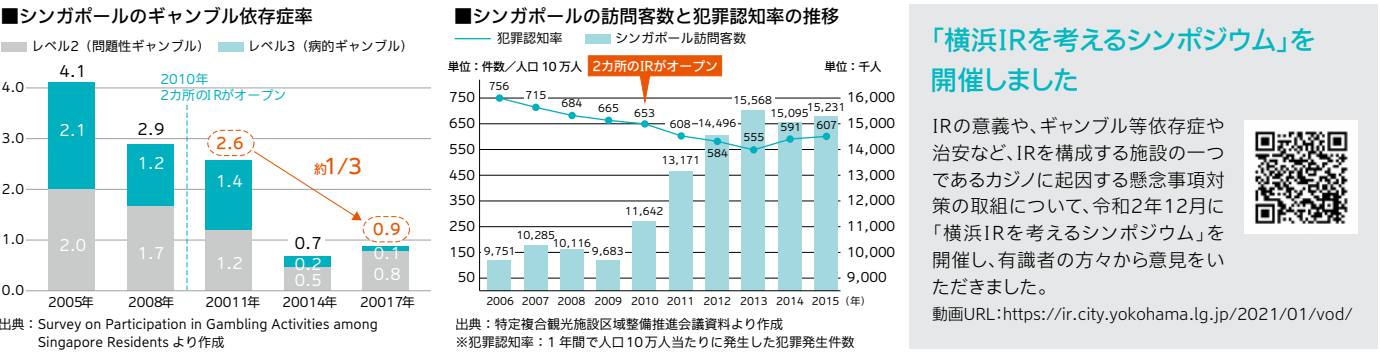
安全・安心を実現した海外のIR事例：シンガポール

依存症対策に力を入れた結果、有病率は減少傾向に

2010年に2つのIRが設置されたシンガポールでは、開業以前から既存のギャンブルを含めた依存症対策に取り組んできました。この結果、「病的ギャンブル」と「問題性ギャンブル」を合わせた有病率は減少傾向となり、開業直後(2011年)の2.6%から、2017年には0.9%と、約3分の1程度に減少しました。

観光客が増えても、治安悪化は認められず

治安に関しても、IR開業によって外国人観光客は増加しましたが、犯罪認知率に大きな変化は見られず、治安悪化の影響は認められません。横浜市では、シンガポールの成功事例を参考に、依存症や治安対策に取り組んでいきます。

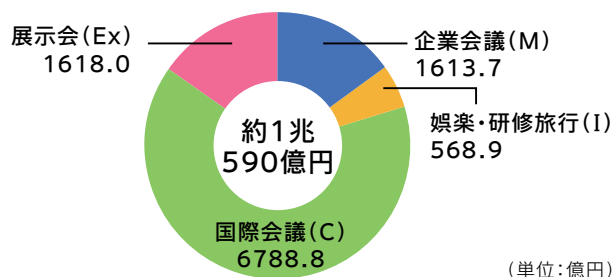


横浜IRの疑問に答えます

Q1 MICEは観光消費につながるの？

IRに整備されるMICE施設では、大型の国際的な会議や展示会が開催され、海外からの多くの来訪者を見込むことができます。観光庁が行った調査では、日本国内で開催されたMICEへの外国人参加者1人当たりの総消費額は、平均約33.7万円となっています。また、同じく観光庁の観光白書（令和元年度版）の外国人旅行者の消費支出の平均が15万円となっており、MICE参加者の消費額は高いといえます。

国際MICE全体による経済波及効果（催事別）



外国人参加者1人当たりの総消費額

（参加者・主催者・出展者の総消費額を1人当たりに換算）

- ・企業会議：約32.5万円
- ・報奨・研修旅行：約32.0万円
- ・国際会議：約37.3万円
- ・展示会：約27.5万円

⇒平均は約33.7万円

出典：観光庁 平成30年4月18日記者発表資料より作成

Q2 観光振興のための仕組みづくりは？

横浜IRをゲートウェイとして、横浜IRから、周辺地域、市内郊外、県内、さらには日本各地への周遊・観光ルートを開発し、様々な観光関連団体や事業者、日本の観光地と連携します。各地の魅力的な資源を繋げ、日本観光の新たなゴールデンルートを構築し、滞在型観光を実現します。

Q3 横浜IRが地元企業にもたらすメリットは？

横浜IRでは、世界水準のMICE施設、3000室以上のホテル、レストランなど大規模なリゾートが整備されます。また、年間2100～3900万人の訪問者が想定されており、大量消費による食材等の調達が発生します。

例えば、シンガポールにあるIRの年間消費量と横浜中央卸売市場の取扱量で比較すると、卵は、約150トン（250万個）で、これは鳥卵年間取扱量（2018年）422トンの約3割に相当します。食用肉（牛・豚・鶏等）は、約1500万トンで、これは食肉部年間取扱量（2018年）1678万トンの約9割に相当します。

IRは24時間365日稼働しており、約1万人の従業員が利用する食堂だけでも相当量の食材が消費されます。

他にも、生花やリネン類、植栽管理など、多種多様で大量の消費活動が行われており、大企業だけでなく、地域の中小企業の受注機会やビジネスチャンスが増大するなど地域経済の活性化に大きく寄与します。

※平成30年横浜中央卸売市場年報を参照

Q4 横浜IRの事業期間は？

事業期間は35年で、事業者から延長の申し出があった場合は、設置運営の効果や実績を評価し、対応を検討・協議します。

IR事業は、観光や地域経済の振興、財政の改善への貢献を図る観点から、長期間にわたって、安定的で継続的な運営が確保されることが重要です。また、大規模な民間投資を実現するためには、施設の耐用年数、投資の回収期間を踏まえ長期の事業期間を前提とすることが必須なため、先行事例であるシンガポールや他都市を参考に、事業期間を設定しています。

Q5 IRが赤字になったら税金で補填するの？

事業不振により赤字になったからといって、税金で補填することはありません。IR施設の整備・運営は、民設民営事業であり、民間事業者の責任と負担で行うことがIR整備法で定められています。



「横浜イノベーションIR」イメージポスター

2020年代後半の実現を目指す「横浜イノベーションIR」「未知なるリゾートへ」

民間事業者からの提案により実現するIRは、事業者の公募・選定を経て具体化していきます。そこには、華やかで洗練された未来感や期待感を感じさせるとともに、安心感も存在します。このイメージポスターは、これから実現する横浜イノベーションIRが今、「未知なるリゾート」への「入り口」にいることを表現のテーマとして作成されています。



横浜市

発行 横浜市
問合せ
都市整備局IR推進課
〒231-0005
神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地の10
電話 045-671-4135
Email: tb-irsuishin@city.yokohama.jp

横浜IRを知る① 公式ウェブサイトをチェック！

公式ウェブサイトでは、「横浜IR」についての分かりやすい説明や、多く寄せられるご質問への回答、説明会の案内など、様々なコンテンツを公開。
公式ウェブサイト：<https://ir.city.yokohama.lg.jp/>



横浜IRを知る② 公式Facebookをチェック！

公式Facebookページでは、動画や写真などを用いて、横浜イノベーションIRの最新情報を発信しています。
公式Facebook：<https://www.facebook.com/city.yokohama.ir/>

